

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	都市再生整備計画事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 5 項 4 目	事業番号	3735	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小寺卓也	
法令根拠等	社会資本整備総合交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	住む人と訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくりの推進を図る。						
事業の対象	市民		事業の目的	郡中中心拠点地区は、伊予市の中心部に位置し、行政施設や教育文化施設、鉄道駅等の集積する人口集中地区である。また、商店街の古いまちなみ保全に向けて、景観計画重点区域に指定している。一方で、商店街では空洞化が進んでいることから、活力創出に向け更なるまちづくり事業が求められており、都市再構築戦略事業の一環として実施する。			
事業の内容 (整備内容)	市道整備 2路線、市道カラー舗装 1路線、街路灯整備 69基、ポケットパーク整備 1箇所、耐震性貯水槽 1基、防災広場 1箇所		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	111,562	79,442	△ 11,000	9,800	50,000	24,527	街路灯整備	基	63	6	0	6
財源内訳												
国庫支出金	54,235	36,400	△ 5,000	4,500	24,003	9,008						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	51,100	33,000	△ 5,000	0	20,300	1,600						
その他	0	0	0	0	0	0	社会実験地元協議会	回	4	9	5	9
一般財源	6,227	10,042	△ 1,000	5,300	5,697	13,919						
職員の人工 (にんく) 数	0.70	0.70				0.80	小林池防災広場地元協議会	回	0	2	0	2
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	117,149	85,036				30,921						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料(19,585千円)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					129,971					129,971		
成果指標	指標	当該年度末までの事業費÷全体事業費			⇒	区分年度	前年度	1 年度	- 年度	目標	2 年度	
	指標設定の考え方	実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。				目標	60	85	-	100		
	指標で表せない効果					実績	64.8	91				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		地域の要望である追加の街路灯設置工事及び次年度予定の小林池防災広場の整備計画が事業採択可能か国と県に協議する。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	国及び県と協議を重ねることにより、街路灯設置工事の実施及び小林池防災広場の整備が次年度可能となった。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5								
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成28年度から5年計画で実施するもので、本市のまちづくりの推進に必要な事業であるため。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4								
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	5								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4									
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3									
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4									
評価	所属長	事業の課題認識	今年度は街路灯整備や、道路空間の活用について社会実験などを実施した。また、計画変更により米湊小林池を防災広場として整備することとした。次年度もこれら計画の進捗を図り、まちづくりの推進に努める必要がある。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			行政評価委員会委員選定事業 少子化による中心市街地コンパクトシティ化へ向けた取り組みが都市部で進められる。一つ区域のまとまりの中で全てが行えるような方策を国が示していることから、JR伊予市駅前及び周辺部とリンクした施策を今後、どう計画していくかが課題となる。商工会議所、観光協会、まちづくり郡中、南町商店街等々の意見も参考に第2次整備計画のプランづくりを進める。	
			<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着々と進んでいる様子が分かってよい。令和2年度で成果指標が達成されるように引き続き取り組んでもらいたい。 ・少子高齢化の中で、歩いて行ける範囲に病院も商店もあるというコンパクトシティ化が必要になってくる。 ・災害時の避難を安全に行うために、小林池の防災広場は予算がつき次第、早急に整備を進めてもらいたい。 ・事業名が整備『計画』事業である。計画策定だけでなく計画に基づく事業実施もしている。勘違いを生みそうである。 ・商店街の空き店舗の活用は、もっと支援が必要である。郡中港駅前の広場も美化活動等をした方がよい。 ・伊予市は交通の要所である。松山周辺の地域に比べて、交通の便が数段よい、この路線が最も便利がよいとアピールしても問題はないと思う。 ・本事業は今後も積極的に実施してもらいたい。もう少しダイナミックな線引きや事業実施が必要である。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄 財政面・経済面において、持続可能な都市経営を実現する計画であることに注意を払いながら、引き続き実施していく必要がある。また、外部評価の意見を踏まえ、事業名については検討を行うこと。